

変動型最低制限価格の導入検討

現行の最低制限価格の算定方法

府中市では中央公共工事契約制度運用連絡協議会モデルを採用しています。

	設計価格	適用率	小計	
直接工事費	34,817,267	97%	33,772,748.9900	解体工事については適用率を80%とします。
共通仮設費	4,512,317	90%	4,061,085.3000	
現場管理費	13,120,349	90%	11,808,314.1000	
一般管理費	8,979,067	55%	4,938,486.8500	
その他	0	100%	0.0000	
工事費計	61,429,000	合計	54,580,635.2400	
消費税	6,142,900	消費税	5,458,063.5240	
予定価格(税込)	67,571,900	A	60,038,698.7640	
		適用率 0.92～0.75	0.8880	(A/予定価格(税込)) 小数点第4位以下切捨て
		最低制限価格(税込)	60,003,847.0000	小数点以下切捨て
		最低制限価格(税抜)	54,548,952.0000	小数点以下切上

○ランダム係数を用いた最低制限価格等の算定方法の例

0.9850 ランダム係数 1.0010などの範囲を設けて、参加した業者の入札時間や「くじ番号」などから得た数字をあらかじめ定めた乱数表等により決定します。

現 行		ランダム係数により算出		
予定価格(税込)	67,571,900	ランダム係数	0.9850	例：ランダム係数が0.9850の場合
最低制限価格(税込)	60,003,847	最低制限価格(税込)	59,103,789.2950	現行×ランダム係数
最低制限価格(税抜)	54,548,952	最低制限価格(税抜)	53,730,718.0000	1円未満端数切捨て

○変動型(平均型)最低制限価格の算定方法の例(立川市方式)

入札価格が低いものから順に、予定価格以下の有効入札者の60%の数の入札者の入札価格の平均額を算出し、平均額に100分の85を乗じた額を最低制限価格とする。

	入札金額	有効・無効	最低制限価格	入札結果
A者	70,000,000	無効	(予定価格) 67,571,900	失格(予定価格超過)
B者	68,000,000			失格(予定価格超過)
C者	67,000,000	有効	最低制限価格の算定対象 (有効入札者の60%) 最低制限価格 45,475,000	
D者	65,000,000			
E者	62,000,000			
F者	60,000,000			
G者	55,000,000			現行制度での落札者
H者	54,000,000			落札者
I者	53,500,000			失格(最低価格未満)
J者	45,000,000			
10者		有効8者	有効5者(60%)の平均	